



2022年9月30日

各位

会社名 株式会社ブロードバンドセキュリティ  
代表者名 代表取締役社長 滝澤 貴志  
(コード番号：4398 東証スタンダード市場)  
問合せ先 執行役員兼管理本部長 谷 直樹  
(TEL 03-5338-7430)

## 支配株主等に関する事項について

### 1. 支配株主等の商号等

(2022年6月30日現在)

名称	属性	議決権所有割合	発行する株券等が上場されている 金融商品取引所等
SBIホールディングス株式会社	親会社	66.23 (53.51%)	東京証券取引所 プライム市場
SBIインキュベーション株式会社	その他の 関係会社	31.50%	—
SBI FinTech Solutions 株式会社	その他の 関係会社	22.01%	韓国取引所 KOSDAQ

(注) 支配株主等の議決権所有割合の( )内は、間接所有割合であります。

### 2. 支配株主等のうち、上場会社に与える影響が最も大きいと認められる会社の名称およびその理由

名称	SBIホールディングス株式会社
その理由	SBIホールディングス株式会社は、当社の議決権所有割合の66.23%を所有し当社を支配できる状況にあり、当社を連結しております。なお、所有割合のうち、53.51%は子会社であるSBIインキュベーション株式会社およびSBI FinTech Solutions 株式会社を通じた間接所有であります。

### 3. 支配株主等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と支配株主等との関係

#### ① SBIグループにおける当社の位置付け

同社、同社の子会社及び持分法適用関連会社から構成されるSBIグループは、証券事業、銀行事業及び保険事業を中心とする「金融サービス事業」、投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言を行う「資産運用事業」、ベンチャーキャピタルファンド等を運営するプライベートエクイティ事業を中心とする「投資事業」、暗号資産交換業等を運営する「暗号資産事業」、並びに、バイオ・ヘルスケア&メディカルインフォマティクス事業、NFT (Non-Fungible Token) の売買プラットフォーム

の提供やブロックチェーンを活用したトレーサビリティ・サービスの提供といったWEB 3.0関連の事業及びアフリカ諸国向けの中古車輸出とそれに付随するサービスを提供する事業といった「非金融事業」を中心に事業を行っております。SBIグループがインターネットをメインチャネルとして様々な金融サービスを提供している中で、情報セキュリティの重要性は極めて高く、当社は当該分野の専門家集団として貢献しております。

#### ② SBIホールディングス株式会社との役員の兼務

当社の非常勤を含む役員（取締役、監査役）12名には、SBIホールディングス株式会社との兼務者はおりません。

#### ③ 支配株主からの独立性の確保の状況

当社グループは、親会社であるSBIホールディングス株式会社とその傘下に擁するグループ企業各社と緊密な関係を保つことで、相互のシナジー効果によって競争力の強化を図ることができ、効率的な経営と事業展開を追求していくことができます。

内部監査・監査役監査においても当社の独立性について、客観的および実質的に問題ないかを監査重点項目としています。

#### ④ SBIホールディングス株式会社およびそのグループ会社との取引に関する事項

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社およびそのグループ会社（その子会社および関連会社）に当社の情報セキュリティサービスの提供をしております。SBIホールディングス株式会社およびそのグループ会社との間において、記載すべき重要な取引はありません。

#### ⑤ 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策の履行状況

当社は、親会社であるSBIホールディングス株式会社とそのグループ会社と取引を行う場合にも、客観的かつ公正な取引を行うことを方針としております。

当社は、会社法に基づく内部統制システムに関する基本方針の一部として、親会社、親会社の子会社、との取引は、他の取引先と同様の基本条件、公正な市場価格によって行い、適正な取引を確保することを取締役会で決議しております。

このような基本方針をもって、同社および同社のグループ会社との協議を行い、その内容を決定しており、少数株主の利益を害することのないように取引を行っております。

内部監査・監査役監査においても支配株主等との取引等が、内部統制システムに関する基本方針に従って、取引条件が一般的な取引条件と同様に決定しているかを監査重点項目としております。

上記により、SBIホールディングス株式会社およびそのグループ会社とは、事実上の制約を受けることなく、公正な取引が確保されているものと考えております。

以上